

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米FOMCで大規模利下げはあるのか？

2019年7月29日

30日、31日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が実施されます。

昨年までは年8回のFOMCのうち、3月、6月、9月、12月開催の4会合でしか議長の会見などが行われなかったこともあり、今回の7月末でのFOMCなどでは政策の変更が行われる可能性が小さいものとなっていました。

しかしパウエル議長の施策として、すべての会合での会見が実施されるようになったことから、年8回すべての会合で政策変更の可能性が意識されるようになり、実際今回の会合で2008年12月以来となる利下げへの動きが確実視されています。

リーマンショック後の積極的な利下げ、さらには量的緩和とその解除を経て、2015年12月から昨年12月まで利上げサイクルにあった米国。

今年の第1四半期GDPが前期比年率+3.1%となるなど経済成長も

(今年の第1四半期に関しては見た目上はという注釈が入りますが)しっかり。

雇用も堅調な状況を維持するなど、パッと見は利下げの段階にはないように見えます。

ただ、物価の低迷、内需の鈍化などを受けて、市場では利下げ期待を強めており、金利先物市場動向からの今回の利下げ確率は100%をずっと続けている状況です。

それどころか0.50%の大幅利下げの見通しまで出てきています。

今月に入って、雇用統計、消費者物価指数(CPI)、小売売上高などが軒並みの好結果。目先の指標動向からだけでは少なくとも大幅利下げ余地はなさそうに見えます。

しかし、今月行われたパウエルFRB議長による半期に一度の議会証言では、景気を支えるために適切な対応をとると明言し、積極的な利下げへの動きを市場に期待させました。また、直近の指標の好結果については、単月での数字の影響はないと示しています。この辺りも利下げへの期待感につながりました。

さらに、金融政策の実務を担うという点でパウエル議長に次ぐ影響力のあるウィリアムズNY連銀総裁が、経済が鈍化する中では迅速な対応が必要になることも発言したことで、市場の期待感が増し、一時は金利市場での0.5%の大幅利下げ見通しが50%に迫る動きもありました。

のちに同地区連銀報道官にウィリアムズ総裁の話は学術的な話で月末のFOMCについての話ではないと否定コメントが示されたことで少し落ち着きましたが、有能さで評判が高く、サンフランシスコ連銀からより重要度の高いNY連銀総裁に移行したウィリアムズ総裁が、時期柄、今回のFOMCを全く意識せずに発言するとは考えにくいこともあり、期待感はまだ残っている状況です。

0.5%の利下げが行われた場合は大きくドル売り。

0.25%にとどまった場合でも声明やその後の議長会見で年内の追加利下げを意識させればドル売りといったところでしょうか。

とくに9月のFOMCでの連続利下げ期待が市場で広がるようだとドル売りとなる可能性が高そうです。

なお、29日、30日には日銀金融政策決定会合が開催されます。

金融政策自体は現状政策の維持が見込まれています。一部ではフォワードガイダンスについて、強化が行われるのではとの見通しが見られます。

とはいえこれ以上の金利引き下げなどが難しい中、現状の緩和姿勢の長期化などにつ

いての言及がせいぜいかと思われます。

翌31日（日本時間では1日午前3時）には米国の利下げが発表されるという中で、ワードガイダンスの若干の強化程度では効果が薄いどころか、逆に手が無いという印象でマイナスになる可能性もあり、実際にガイダンスの変更が行われる可能性がどこまであるのかは微妙です。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。